

Title	通常学級における特別支援教育の推進 : 教室で教師が気になる生徒とは
Author(s)	金谷, 京子
Citation	聖学院大学論叢,21(3) : 25-30
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=916
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

通常学級における特別支援教育の推進

— 教室で教師が気になる生徒とは —

金 谷 京 子

The promotion of special needs education in a regular class

— About children teachers worry about —

Kyoko KANAYA

This study investigated chief complaints from teachers during consultation as part of a special needs education project, an analysis of whether to recognize the need for a support system for both students and teachers. The conclusion of this analysis is that, primary school teachers need support in classroom management and in raising the levels of achievement of students. Middle school teachers are confronted by unruly students, which leads to acts of violence and danger. A response to these issues indicates the need for a team approach to special needs education and teacher support.

Key words: 特別支援教育, 巡回相談, 気になる子ども

< は じ め に >

これまで、障害児教育は、小・中学校における特殊学級（心障学級）や通常学級（普通）による指導と盲・聾・養護学校といった専門教育機関に障害の種類や程度で教育の場を分けていた。文部科学省は、この障害児教育を特別支援教育に大きく転換し、小・中学校には特別支援教室を設置、必要に応じて通級することとし、また盲・聾・養護学校の枠をはずして特別支援学校に転換することを決めた。

文部科学省が主催する特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議が2003年3月にまとめた「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、「障害の程度等に応じ特別な場で指導を行う『特殊教育』から障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う『特別支援教育』への転換を図る」ことが示され、「特別支援教育とは、これまでの特殊教育の対象の障害者だけでなく、その対象でなかったLD、ADHD、高機能自閉症も含めて障害のあ

通常学級における特別支援教育の推進

る児童生徒に対してその一人一人の教育的ニーズを把握し、当該児童生徒のもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うものである」とされた。つまり、これまでの特殊教育でカバーしていなかった障害種までも対象を拡大したことになる。また、特別な場に限定しない、すなわち通常学級でも特別支援教育は実施されるものとされたのである。

その後、2004年から全国の小・中学校で特別支援教育体制推進モデル事業が始まった。これは、通常学級に在籍する ADHD や LD、高機能自閉症などの軽度の発達障害児が急増したため、適切な教育体制を充実させようとするものである。

さらに、特別支援教育体制推進事業は、2005年には、発達障害者支援法の施行も踏まえて、厚生労働省との連携を強化し、乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の整備を図るため、事業対象を幼稚園および高等学校へ拡大した。

そして、2007年4月からは、学校教育法の一部が改正され、「特別支援教育」が『特別支援学校制度の創設』、『小中学校等における特別支援教育の推進』『教育職員免許法の改正』のなかで位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。

具体的には、特別支援教育を行なうための体制の整備及び必要な取組として文部科学省は、2005年の通達の中で次のことを示している。

1) 教育委員会にける専門家チームの設置及び巡回相談の実施

専門的な意見等を小学校等に提示する専門家チームを設置すること、また、小学校等を巡回して教員等に指導内容や方法に関する指導や助言を行う巡回相談を実施すること。

2) 校内委員会の設置

委員会は、校長、教頭、特別支援学級教員、養護教諭、学級担任、学年主任などで構成される。

3) 実態把握

特別な支援を必要とする児童生徒の存在や状態を確かめ、実態把握をすること。これは、保護者と連携して学校や家庭で必要な支援や配慮について検討する。

4) 特別支援教育コーディネーターの指名

校長は、特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を「特別支援教育コーディネーター」として指名し、校務分掌に明確に位置づけること。

5) 「個別の指導計画」および「個別的教育支援計画」^{注1)}の作成

小学校等においては、必要に応じ、児童生徒一人一人のニーズに応じた指導目標や内容、方法等を示した

6) 教員の専門性の向上

各学校では、校内での研修を実施したり、教員を校外での研修に参加させたりすることにより専門性の向上に努めること。

教育委員会等が主催する研修等の実施に当たっては、国・私立学校関係者や保育所関係者も受講できるようにすることが望ましい。

このように、特別支援教育体制推進事業は、形の上では整いつつあり、小・中学校の教師にも特別支援教育の必要性は認知されてきたと思われる。しかしながら、教育に携わる教師自身、ことに通常級の教師は、特別支援教育をどのように実践してよいか、未だに戸惑っているのが現状と言えよう（阿部，2007）。

そこで、本研究では、特別支援教育体制推進事業における巡回相談のデータから教師が主訴として出してくる「気になる生徒の行動」をあげ、教師の困り感は何かを把握し、教師の相談・支援をする際の一助とするべく分析を行った。

<方 法>

特別支援教育体制推進事業における巡回相談は、学校現場からのニーズが教育委員会に上げられ、それを基に相談員が学校現場に出向くかたちで実施される。今回は、事前に教師が作成した巡回相談のための資料として提出された児童実態把握票と巡回相談訪問時に相談員（筆者）が教師からの聞き取ったデータを分析対象とした。データは、3年間の巡回相談結果から得られたS県内小学校18校81件、対象学年は1年生から6年生までと、中学校5校19件、対象学年1年から3年の事例であり、教師が気になると表明した相談対象児童の行動である。

<結果と考察>

表-1は、小学校教諭が記述した相談したいケースの「気になる行動」をまとめたものである。これらの事項は、教師がなんとかしたい児童の行動や状態として挙げている項目であるが、児童自身の学習にかかわる「学力不足」や「注意の持続困難」、「注意散漫」の問題もさることながら、円滑な学級運営を阻害する要因になりかねない「離席・逸脱行動」や「集団についていけない」、「衝動性」や「協調性不足」、「暴力行為」、「友達との関わり困難」、「パニック」、「ルール違反」、「授業妨害行為」、「状況判断困難」、「危険行為」などが気になる行動として挙がっていることに注目したい。

中学校（表-2）では、児童の怠惰や暴力行為にかかわる問題があがってきており、自律を要求するような生徒指導の対象となる項目が多くなっている。

これらの気になる行動の列挙の裏側には、教師は40人からいる生徒集団を抱えて日々奮闘し、学

通常学級における特別支援教育の推進

表-1 小学校教師が「気になる子ども」の行動
(件数)

注意持続困難	15
学習の偏り・学力不足	14
離席・脱出行動	13
集団学習・行動についていけない	9
落ち着きなし、注意散漫	7
衝動性がある	6
協調性不足・自己中心的行動	6
暴力行為	5
友達との関り困難	5
気分のむら	5
行動が遅い	4
神経症傾向（チック、吃音、爪かみ等）	4
パニック・易興奮性	4
持ち物の管理ができない	4
ルール違反行為	3
こだわり行動	3
姿勢保持困難	3
授業妨害行為	2
課題に取り組まない	2
状況判断困難	2
危険行為	1
意思表示不足	1
視線回避	1
独語	1
場面緘黙	1

計18校 81事例 複数回答あり

表-2 中学校教師が「気になる子ども」の行動
(件数)

学習の偏り・学力不足	5
持ち物の管理ができない	3
暴力行為	2
パニック・易興奮性	2
離席・脱出行動	1
衝動性がある	1
協調性不足・自己中心的行動	1
危険行為	1
注意持続困難	1
集団学習・行動についていけない	1
落ち着きなし、注意散漫	1
気分のむら	1
行動が遅い	1
こだわり行動	1
課題に取り組まない	1
状況判断困難	1
いじめ加害者	1
無責任	1
怠惰	1
不登校	1

計5校 19事例 複数回答あり

級としてのまとまりを望んでいることが伺える。学級運営を任されている担任としては、当然の想いであろう。

そして、学級のまとまりを壊すような行動に出る生徒に対して、本人の理解力の欠如、集団意識の不足とみてしまいがちなのである。

しかしながら、実際にいざ巡回相談として現場に出向き、学級を観察してみると、「離席・逸脱行動」や「集団についていけない」、「衝動性」や「協調性不足」、「暴力行為」「友達との関わり困難」「パニック」「ルール違反」「授業妨害行為」「状況判断困難」「危険行為」などの対象児の問題行動であるとされた行動は、必ずしも本人の器質の問題から来る問題行動として片付けられず、教師や周囲の生徒、あるいは家庭環境との関係性で反応が引き出されている場合も少なくない。

当該児童の問題行動が教師の行動に誘発されて起きていることに気付かずに学級運営している教師もなかにはいる。そのような場合、当該児童への指導はどのように進めたらよいのであろうか。

まずは、クラス担任一人で当該児童の問題を抱え込まないこと、学年全体あるいは、特別支援コー

ディネーターやフリーの教師とチームを組み、他の教師にもアプローチしてもらうなかで、アプローチの方法の違いを模索することが一つの手立てとなろう。

このほかにも阿部（2007）が提案する、「学級経営をすすめる上で大切なポイント」も有効な手立てと考えられる。

- ① クラスメイトの動きを予測して指導する——当該児童に上手にアプローチしてくれる生徒に依頼する
 - ② おとなしいまじめな子を大切にする——おとなしい生徒にも声をかけられているか自己点検する
 - ③ クラスの保護者との結びつきを大切にする——保護者との信頼関係を築く
- すなわち、クラスの子どもたち、さらには、その保護者を協力者にすることである。

以上、特別な支援を必要とする児童のいる学級運営の手立てをあげてみたが、担任が孤軍奮闘するだけでは、学校として特別支援教育が推進できているとは言えない。管理職はじめ、特別支援教育コーディネーターや養護教諭等学校内の教職員、学習支援員の活用、さらには保護者らの協力および地域資源の活用があって成り立っていくものである。こうしてみると、現代の教師に求められていることは、一クラスのリーダーとしての教師に留まるのではなく、二宮（2007）が指摘するように、チームで仕事をする教員へとパラダイムの転換が求められていると言えるのではないだろうか。

本論は、発達心理学会第19回大会にて発表した研究報告に加筆修正したものである。

注

- 1) 「個別の教育支援計画」とは、障害のある幼児児童生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考えの下、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な支援を行うことを目的として策定されるもので、教育のみならず、福祉、医療、労働等の様々な側面からの取組を含め関係機関、関係部局の密接な連携協力を確保することが不可欠であり、教育的支援を行うに当たり同計画を活用することが意図されている。なお、「新障害者プラン」（障害者基本計画の重点施策実施5か年計画）の中では、盲・聾・養護学校において「個別の支援計画」を平成17年度までに策定することとされている。この「個別の支援計画」と「個別の教育支援計画」の関係については、「個別の支援計画」を関係機関等が連携協力して策定するときに、学校や教育委員会などの教育機関等が中心になる場合に、「個別の教育支援計画」と呼称しているもので、概念としては同じものである。

文献

- 阿部利彦「特別支援教育を踏まえた学級経営はどうやったら実践できるのか？」児童心理臨時増刊号金子書房、2007、pp42-48
- 二宮信一「『特別な支援が必要な子』とはどのような子か」児童心理臨時増刊号金子書房、2007、pp14

- 20

文部科学省『今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）』2003

文部科学省『発達障害のある児童生徒等への支援について』（通知）2005